



平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年11月12日

上場会社名 新東工業株式会社

上場取引所 東名

コード番号 6339 URL <http://www.sinto.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永井 淳

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 コーポレート部長 (氏名) 太田 三男

TEL 052-582-9211

四半期報告書提出予定日 平成30年11月13日

配当支払開始予定日

平成30年12月10日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	51,797	6.6	1,933	17.9	2,176	25.5	2,824	5.2
30年3月期第2四半期	48,577	7.8	2,355	2.3	2,922	25.0	2,980	67.3

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 1,566百万円 (67.6%) 30年3月期第2四半期 4,828百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	53.05	
30年3月期第2四半期	55.97	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	164,260	101,998	58.8	1,815.60
30年3月期	162,446	101,095	58.9	1,796.88

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 96,663百万円 30年3月期 95,668百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		10.00		11.00	21.00
31年3月期		11.00			
31年3月期(予想)				11.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	105,000	0.7	4,800	0.0	5,600	6.6	4,750	21.2	89.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	54,580,928 株	30年3月期	54,580,928 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	1,340,172 株	30年3月期	1,339,569 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	53,241,072 株	30年3月期2Q	53,242,390 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は、現時点の入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業績の概況等により、上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明.....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、米中間の通商問題や米国の金融政策等に伴う下振れ懸念をはらみながらも、緩やかに成長しました。海外において、米国は設備投資や個人消費が堅調に推移しつつも、中国等の貿易関係により不安定な状況でありましたが、欧州経済では、内需主導で底堅く推移しました。また、中国経済も米国との貿易関係の影響が懸念されましたが、総じて景気の先行きは不透明な状況であります。

一方、国内では、世界経済の緩やかな成長を背景とした生産の増加や堅調な設備投資等により着実な成長が続きました。

当社グループの事業環境につきましては、海外では、日系の自動車関連メーカーの設備投資が堅調に推移しました。国内でも、企業の生産活動が高水準で推移していることに加え、人手不足を背景とした合理化・省力化投資等を中心に設備投資が拡大基調を辿りました。

こうした情勢下、受注高は、対前年同四半期1,460百万円減少の52,236百万円（前年同期比2.7%減）となりました。一方、売上高は、同3,220百万円増加の51,797百万円（同6.6%増）、受注残高は、同171百万円減少の39,040百万円（同0.4%減）となりました。

収益は、営業利益が原価率の悪化と人件費・物件費等の固定費負担の増加で同421百万円減少の1,933百万円（同17.9%減）となりました。経常利益は為替差額や貸倒引当金戻入額の減少に伴い同746百万円減少の2,176百万円（同25.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は固定資産売却益があったものの、法人税等調整額の増加により、同155百万円減少の2,824百万円（同5.2%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

[鑄造分野]

売上高は、同1,115百万円増加の17,309百万円（同6.9%増）となりました。国内向けが軟調だった一方、海外では、日系自動車メーカーの海外現地法人に向けた無機中子装置、中国ローカルメーカー向けの造型機が好調に推移しました。

営業利益は、一部海外事業の低調等もあり同600百万円減少の321百万円（同65.1%減）に留まりました。

なお、当セグメントの受注高は同4,310百万円減少の14,267百万円（同23.2%減）、受注残高は同4,097百万円減少の15,667百万円（同20.7%減）となりました。

[表面処理分野]

売上高は、同1,937百万円増加の22,647百万円（同9.4%増）となりました。機械装置では、ピーニング処理装置等が自動車関連業界をはじめ様々な業界向けに続伸し、部品・消耗品も自動車や電子部品業界等における設備稼働率の好調により販売数量が着実な増加を遂げました。

営業利益は、原材料コストの上昇を売上増加効果でカバーし、344百万円増加の2,008百万円（同20.7%増）となりました。

なお、当セグメントの受注高は同2,558百万円増加の23,481百万円（同12.2%増）、受注残高は同1,222百万円増加の7,901百万円（同18.3%増）となりました。

[環境分野]

売上高は、同177百万円増加の5,365百万円（同3.4%増）となりました。工場内環境の改善マインドの高まり等を背景に集塵機や排ガス浄化措置の売り上げが伸長しており、設備稼働率の高まりに伴い部品売上高も好調に推移しました。

営業利益は、売上増加により、同12百万円増加の401百万円（同3.1%増）となりました。

なお、当セグメントの受注高は同1,416百万円増加の6,507百万円（同27.8%増）、受注残高は同975百万円増加の4,161百万円（同30.6%増）となりました。

[搬送分野]

売上高は、同247百万円減少の3,437百万円（同6.7%減）となりました。国内では、工作機械業界やロボットメーカー等向けのシザーリフト、物流倉庫や自動車業界の電池関連設備向けにコンベヤが堅調に推移しましたが、北米市場での反落が響きました。

一方、営業利益は、前年度の不採算案件の影響から脱し同120百万円増加の176百万円（同214.6%増）となりました。

なお、当セグメントの受注高は同37百万円増加の2,934百万円（同1.3%増）、受注残高は同390百万円増加の1,698百万円（同29.8%増）となりました。

[特機分野]

売上高は、同58百万円増加の3,517百万円（同1.7%増）となりました。製造に用いる基幹部品の品薄といったボトルネックはありましたが、車載用の半導体や二次電池の製造工程向け設備が好調に推移しました。

但し、営業損益は、新規分野で投資費用が先行した結果、同456百万円減少の302百万円（前年同四半期は154百万円の利益）の損失となりました。

なお、当セグメントの受注高は同1,164百万円減少の4,965百万円（同前年同四半期比19.0%減）、受注残高は同1,338百万円増加の9,607百万円（同16.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、仕掛品の増加等により、前連結会計年度末に比べ1,813百万円増加し、164,260百万円となりました。

負債合計は、短期借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べ909百万円増加し、62,261百万円となりました。

純資産合計は、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ903百万円増加し、101,998百万円となりました。

②キャッシュフローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ650百万円増加して、33,932百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況及びその要因は、次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

当第2四半期連結累計期間において、営業活動によって得られた資金は2,543百万円となりました（前年同四半期は4,507百万円の収入）。これは、税金等調整前四半期純利益4,725百万円等の資金の増加要因があったことによるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

当第2四半期連結累計期間において、投資活動により支出した資金は759百万円となりました（前年同四半期は1,296百万円の支出）。これは、有形固定資産の取得による支出1,087百万円等の資金の減少要因があったことによるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

当第2四半期連結累計期間において、財務活動により支出した資金は580百万円となりました（前年同四半期は1,356百万円の支出）。これは、非支配株主への配当金の支払額670百万円等の資金の減少要因があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期通期連結業績予想に関して、機械装置で想定より採算が悪化する案件があることにより、前回発表した予想数値を下回る見通しとなりましたので、通期の業績予想を修正致します。

連結売上高	105,000百万円
連結営業利益	4,800百万円
連結経常利益	5,600百万円
連結当期純利益	4,750百万円

なお、業績予想につきましては、現時点で当社が入手可能な情報に基づいており、実際の数値は今後様々な要因によって予測数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,769	34,488
受取手形及び売掛金	37,555	36,160
有価証券	4,111	5,101
製品	3,498	3,613
仕掛品	8,686	10,617
原材料及び貯蔵品	3,914	4,000
その他	2,341	3,904
貸倒引当金	△366	△372
流動資産合計	95,510	97,514
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,380	10,823
機械装置及び運搬具(純額)	5,807	5,692
その他(純額)	8,754	8,695
有形固定資産合計	25,942	25,211
無形固定資産		
のれん	2,554	2,253
その他	3,255	2,984
無形固定資産合計	5,810	5,237
投資その他の資産		
投資有価証券	31,952	32,969
その他	3,277	3,373
貸倒引当金	△46	△46
投資その他の資産合計	35,183	36,296
固定資産合計	66,935	66,745
資産合計	162,446	164,260

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,668	16,675
短期借入金	1,642	2,368
未払法人税等	751	1,470
賞与引当金	1,914	1,978
役員賞与引当金	105	45
製品保証引当金	399	454
受注損失引当金	462	529
その他	14,191	14,339
流動負債合計	37,135	37,862
固定負債		
長期借入金	17,223	17,186
役員退職慰労引当金	260	267
環境安全対策引当金	58	58
退職給付に係る負債	849	859
資産除去債務	102	102
その他	5,721	5,924
固定負債合計	24,215	24,398
負債合計	61,351	62,261
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,752	5,752
資本剰余金	6,271	6,271
利益剰余金	72,771	75,008
自己株式	△1,477	△1,478
株主資本合計	83,317	85,553
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,618	10,899
為替換算調整勘定	1,297	△220
退職給付に係る調整累計額	435	431
その他の包括利益累計額合計	12,351	11,110
非支配株主持分	5,427	5,335
純資産合計	101,095	101,998
負債純資産合計	162,446	164,260

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	48,577	51,797
売上原価	34,577	37,210
売上総利益	13,999	14,586
販売費及び一般管理費	11,644	12,652
営業利益	2,355	1,933
営業外収益		
受取利息	39	68
受取配当金	288	313
持分法による投資利益	7	-
貸倒引当金戻入額	231	-
為替差益	99	-
その他	64	182
営業外収益合計	730	564
営業外費用		
支払利息	61	62
為替差損	-	143
持分法による投資損失	-	17
その他	101	97
営業外費用合計	163	322
経常利益	2,922	2,176
特別利益		
固定資産売却益	2	2,578
投資有価証券売却益	32	1
特別利益合計	35	2,580
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産廃却損	1	24
投資有価証券評価損	-	4
特別損失合計	1	30
税金等調整前四半期純利益	2,956	4,725
法人税、住民税及び事業税	657	1,574
法人税等調整額	△761	130
法人税等合計	△103	1,705
四半期純利益	3,059	3,020
非支配株主に帰属する四半期純利益	79	196
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,980	2,824

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純利益	3,059	3,020
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,759	279
為替換算調整勘定	△36	△1,583
退職給付に係る調整額	11	△3
持分法適用会社に対する持分相当額	33	△145
その他の包括利益合計	1,768	△1,454
四半期包括利益	4,828	1,566
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,710	1,583
非支配株主に係る四半期包括利益	117	△17

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,956	4,725
減価償却費	1,272	1,454
賞与引当金の増減額 (△は減少)	11	72
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△50	△59
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△25	83
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	77	60
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△250	28
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△124	11
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△196	28
受取利息及び受取配当金	△328	△382
支払利息	61	62
為替差損益 (△は益)	17	102
持分法による投資損益 (△は益)	△7	17
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△1	△2,553
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△33	3
売上債権の増減額 (△は増加)	2,269	845
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,662	△2,479
仕入債務の増減額 (△は減少)	468	△894
前受金の増減額 (△は減少)	1,621	1,101
その他	△1,086	617
小計	4,987	2,846
利息及び配当金の受取額	453	564
利息の支払額	△66	△64
法人税等の支払額	△865	△803
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,507	2,543
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,803	△4,503
定期預金の払戻による収入	4,674	4,720
有価証券の取得による支出	△800	-
有価証券の売却及び償還による収入	1,500	608
有形固定資産の取得による支出	△1,368	△1,087
有形固定資産の売却による収入	15	700
無形固定資産の取得による支出	△276	△85
投資有価証券の取得による支出	△460	△1,025
投資有価証券の売却及び償還による収入	213	23
貸付けによる支出	△10	△124
貸付金の回収による収入	4	32
その他の投資の増減額 (△は増加)	16	△18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,296	△759

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△415	808
長期借入れによる収入	-	3
長期借入金の返済による支出	△220	△93
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△101	△100
非支配株主からの払込みによる収入	-	60
非支配株主への払戻による支出	△7	-
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△480	△587
非支配株主への配当金の支払額	△129	△670
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,356	△580
現金及び現金同等物に係る換算差額	255	△552
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,110	650
現金及び現金同等物の期首残高	26,640	33,282
現金及び現金同等物の四半期末残高	28,751	33,932

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(表示方法の変更)

第 1 四半期連結会計期間より、従来「プラント保証引当金」と表示していた科目名称を「製品保証引当金」に変更しております。この科目名称の変更は、事業内容をより明瞭に表示するために行ったものであり、事業の内容についての変更はありません。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

I 前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月 30 日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	鑄造 分野	表面処理 分野	環境 分野	搬送 分野	特機 分野	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	15,945	20,668	4,905	3,662	3,319	48,501	75	48,577	-	48,577
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	248	41	282	22	140	734	1,279	2,014	△2,014	-
計	16,193	20,710	5,187	3,685	3,459	49,236	1,354	50,591	△2,014	48,577
セグメント利益 又は損失 (△)	922	1,664	389	56	154	3,187	△3	3,183	△828	2,355

(注) 1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械設計、情報関連及び福利厚生事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△828百万円には、セグメント間取引消去67百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△895百万円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費及び本社管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第 2 四半期連結累計期間（自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	鋳造 分野	表面処理 分野	環境 分野	搬送 分野	特機 分野	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	17,033	22,622	5,212	3,417	3,434	51,719	77	51,797	-	51,797
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	276	25	153	20	83	558	1,103	1,661	△1,661	-
計	17,309	22,647	5,365	3,437	3,517	52,278	1,180	53,459	△1,661	51,797
セグメント利益 又は損失 (△)	321	2,008	401	176	△302	2,606	45	2,651	△718	1,933

- (注) 1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械設計、情報関連及び福利厚生事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△718百万円には、セグメント間取引消去88百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△806百万円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費及び本社管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

関連情報

I 前第 2 四半期連結累計期間（自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日）
地域ごとの情報

売上高

日本	中国	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	南アメリカ	合計
29,275	4,077	4,026	7,223	2,723	1,251	48,577

- (注) 1. 売上高は顧客の所在地を基本とし、国又は地域に分類しております。
2. 各区分に属する主な国又は地域
- (1) アジア……………アセアン諸国・韓国・台湾
- (2) 北アメリカ……………アメリカ・メキシコ
- (3) ヨーロッパ……………ドイツ・トルコ
- (4) 南アメリカ……………ブラジル

II 当第 2 四半期連結累計期間（自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月30日）
地域ごとの情報

売上高

日本	中国	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	南アメリカ	合計
28,897	4,807	5,182	5,915	5,009	1,983	51,797

- (注) 1. 売上高は顧客の所在地を基本とし、国又は地域に分類しております。
2. 各区分に属する主な国又は地域
- (1) アジア……………アセアン諸国・韓国・台湾・インド
- (2) 北アメリカ……………アメリカ・メキシコ
- (3) ヨーロッパ……………ドイツ・イタリア
- (4) 南アメリカ……………ブラジル